

出張報告書

平成28年1月27日

福岡市議会議長

おばた 久弥 様

福岡市議会広州市友好訪問団

団長 おばた 久弥

団員 大原 弥寿男

〃 調 崇史

〃 山口 剛司

〃 阿部 正剛

〃 浜崎 太郎

〃 綿貫 英彦

事務局 大和 正芳

〃 本土 浩

〃 井上 寿人

通訳 古賀 尚子

この度、下記のとおり出張したので、報告します。

記

1. 出張期間

平成27年11月23日（月）～11月27日（金）

2. 出張先

中華人民共和国（広州市、香港特別行政区）

3. 用務

福岡市議会広州市友好訪問

4. 用務の経路及び結果

「福岡市議会広州市友好訪問団出張報告書」のとおり

福岡市議会広州市友好訪問団出張報告書

1 目的

福岡市議会では、平成3年度から、友好都市である広州市の人民代表大会常務委員会と相互交流事業を実施しており、平成27年度は、福岡市議会が広州市を訪問する年であり、広州市人民代表大会常務委員会から招聘を受け、両市議会の相互理解を深め、友好関係をさらに発展させるために訪問を行うとともに、「高齢者対策について」をテーマとして交流協議及び関連施設の視察を行った。

また、1997年7月1日に英国より中国へ主権が返還され、中国最初の特別行政区となり、アジア随一のビジネスハブである香港立法会（議会）及び同政府を訪問し、高齢者施策等について意見交換を行った。

2 期間

平成27年11月23日（月）～11月27日（金）

3 訪問団メンバー

団 長	おばた 久 弥	（議長）
団 員	大 原 弥寿男	（自由民主党福岡市議団）
〃	調 崇 史	（ 〃 ）
〃	山 口 剛 司	（公明党福岡市議団）
〃	阿 部 正 剛	（福岡市民クラブ）
〃	浜 崎 太 郎	（みらい福岡市議団）
〃	綿 貫 英 彦	（日本共産党福岡市議団）
事務局	大 和 正 芳	（議会事務局長）
〃	本 土 浩	（議会事務局総務秘書課長）
〃	井 上 寿 人	（議会事務局総務秘書課）
通 訳	古 賀 尚 子	（総務企画局国際部国際渉外担当員）

4 日程等

別紙1のとおり

広州市

1 主な指標

- 人口（2014年末）
1,308万人（常住人口）
- 面積
7,434 k m²（福岡市343.38 k m²の約22倍）
- GDP（2014年）
1兆6,706億8,700万元（約30兆723億6,600億円※
福岡市は6兆9,595千億円（2012年度）
（※1元を約18円で換算）

2 概要

中華人民共和国南部広東省の省都，華南最大の都市で，珠江（じゅこう）デルタの北部に位置する。北京，上海に次ぐ中国第3の大都市。2200年以上の長い歴史を持つ文化都市で，かつては「海のシルクロード」の出発点であり，1000年以上前には，すでに世界の主要港のひとつになっていた。

華南地域における経済貿易の中心地で，1957年以降，毎年春と秋の2回，中国輸出入交易会が開催される。

2010年，第16回アジア競技大会と第1回アジアパラリンピック競技大会が開催され，都市の競争力と国際影響力がさらに高まった。

一貫して海外との交流・提携を重視しており，現在51か国が広州に領事館を開設し，海外の友好都市と提携都市の数は59都市に上る。

四季を通して花が見られることから「花城」という別名を持つ。『食は広州に在り』と言われ，広東料理の中心地でもある。

自動車，鉄鋼，造船，機械，ハイテクノロジー，港湾物流及び金融，サービス業の産業基地となっている。また，「千年の商都」呼ばれ，雑誌『フォーブス』から「2014年中国大陸で最も優秀な商業都市」と評価された。世界の上位企業500社のうち，236社が広州に進出している。

【広州市人民代表大会常務委員会表敬訪問】

1 広州市側出席者

張桂芳	広州市人大常務委員会	主任
張嘉極	広州市人大常務委員会	副主任
周素勤	広州市人大常務委員会	秘書長
張偉成	広州市人大常務委員会	華僑外事民族宗教工作委員会 主任
楊傑鋒	広州市人大常務委員会	經濟工作委員会 主任
黃炯烈	広州市人大常務委員会	教育科学文化衛生工作委員会 主任
楊清蒲	広州市人大常務委員会	研究室 主任
劉保春	広州市政府外事弁公室	主任
叢翠玲	広州市人大常務委員会	内務司法工作委員会 副主任
張湧	広州市人大常務委員会	華僑外事民族宗教工作委員会 副主任

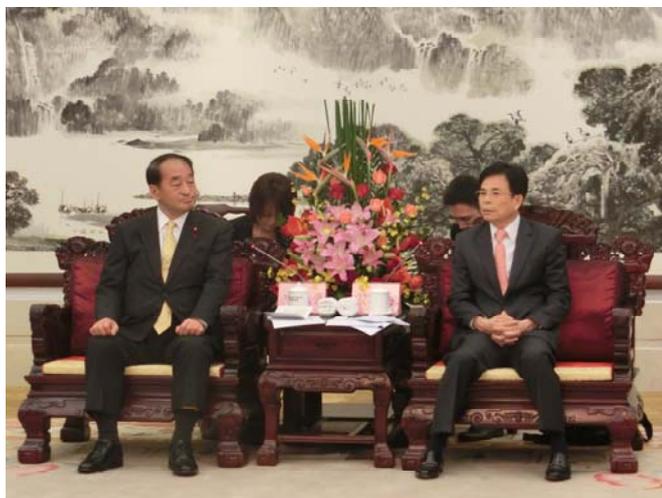


(広州市人民代表大会常務委員会記念撮影の様子)

2 懇談内容

〈広州市〉

- 本日は、おばた議長をはじめとする福岡市議会広州市訪問団の皆様をお迎えでき大変喜ばしく思っている。広州市人民代表大会常務委員会を代表して、ご来訪を心より歓迎する。今年の5月におばた議長が議長に就任された際、お祝いの言葉を送ったが、本日おばた議長とお会いし改めてお祝いの言葉を贈らせていただく。



(張桂芳主任との懇談の様子)

- 広州市が、1979年に福岡市と友好都市となってから今年で36年目を迎える。現在60以上の友好都市の中で、福岡市が最初に友好提携を結んだ都市であり、交流や相互訪問が一番多く、その成果も一番実り豊かである。両市は強い絆で結ばれており、各分野また両市の市民にまで絆が築かれている。
- 広州市人大常務委員会は、福岡市議会と1991年に友好交流が始まり、1999年に友好的な覚書に調印した。あれから、双方で都市管理、環境保護、青少年教育、文化遺産保護、港湾整備、経済振興などのテーマで活発な交流を行い、それは両市の経済発展、また両市の友好往来にも積極的に貢献してきている。
- 今回は、交流協議テーマである「高齢者対策」について広州市にお越しいただいた。広州市は、経済発展に伴い高齢化問題が非常に厳しくなっている。以前、私たちが不思議に思っていた福岡市の高齢化問題が、今、広州市で非常に大きな問題となっている。そのため、今回のテーマ交流はとても有意義なものであると思っている。ぜひ、今回の交流・訪問を通じて福岡市の経験を広州市にご紹介いただきたい。
- テーマ交流以外に時間があれば、ぜひ広州市内をご覧いただきたい。広州市は、改革開放政策が実施されてから30年以上が経ち、経済、また各分野において著しく変化している。
- 最後に、おばた議長また議員の皆様が広州市で楽しく過ごされること、また今回の広州ご訪問の成功をお祈りする。

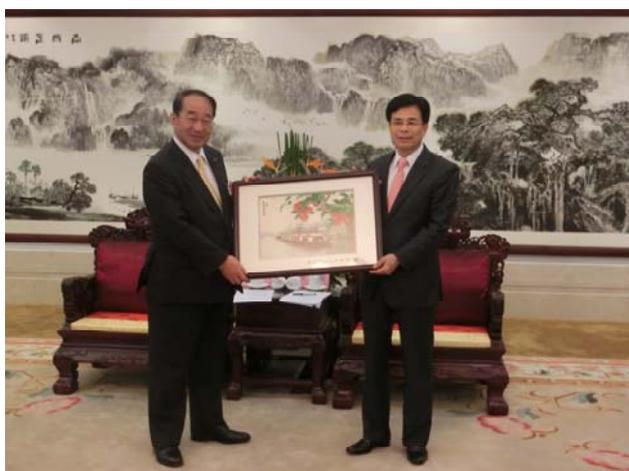
〈福岡市〉

- 張桂芳主任をはじめ、たくさんの皆様にご出迎えをいただき御礼申し上げます。
- 福岡市と広州市は、1979年5月に友好都市の締結を行い、以来35年を超える交流の歴史を重ねてきた。また、福岡市議会と広州市人民代表大会常務委員会は、1991年から

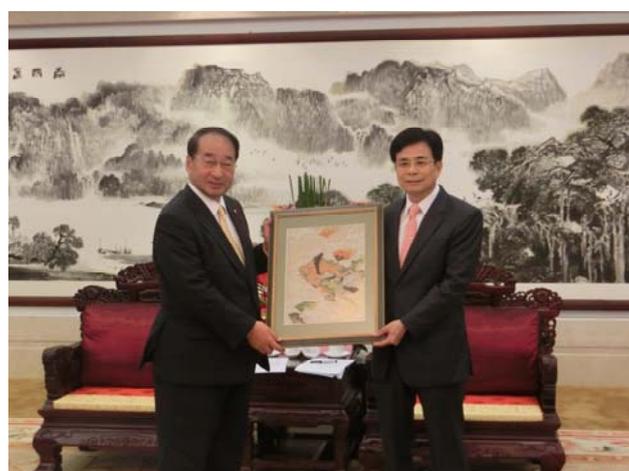


(張桂芳主任ほかとの懇談の様子)

- 相互交流を行っており、福岡市議会の訪問は今回で12回目となった。毎年、両市が関心を寄せる様々な課題を交流テーマとして意見交換を行うことで、相互理解と友好関係が深まり、両市の都市づくりと社会発展の促進に大きな役割を果たしてきたものと確信している。
- この度の訪問では、両市にとって大きな課題であります高齢化と、その対策について、現在の広州市の施策の現状や今後の事業計画等をご教示いただき、福岡市にとって新たな高齢化対策の手がかりにしたいと考えている。
 - 最後に、今回の訪問に際し、ご尽力いただいた張桂芳主任をはじめとする関係各位に、厚く御礼申し上げるとともに、今後の日中両国並びに福岡市議会と広州市人民代表大会常務委員会の末永い交流が続くことを祈念する。



(記念品交換／広州市人大より)



(記念品交換／広州市人大へ)

【交流協議】

1 広州市側出席者

呉樹堅 広州市人大常務委員会 副主任
張偉成 広州市人大常務委員会 華僑外事民族宗教工作委員会 主任
張永良 広州市人大常務委員会 副秘書長
叢翠玲 広州市人大常務委員会 内務司法工作委員会 副主任
張湧 広州市人大常務委員会 華僑外事民族宗教工作委員会 副主任
陳敏 広州市人力資源社会保障局 副局長
胡丙傑 広州市衛生計画生育委員会 副主任
李沛成 広州市民政局 副巡視員
彭錦國 広州市党委員会老齡工作委員会 書記
呂惠強 広州市民政局福利處調研員

2 協議内容

〈広州市説明〉

(1) 高齢者權益保障法の更なる徹底と高齢者の満足度向上に向けて

広州市の60歳以上の高齢者の人口は2014年末時点で、140.6万人である。そのうち戸籍がある人口は、16.7%となっている（65歳以上は94.86万人で、全体の11.29%）。中国では1996年に「中華人民共和国高齢者人権保障法」が通過し、2012年に修正された。その中で、高齢者が有する扶養権、社会保障、社会サービス、優遇などについて明確に規定し、住みよい環境を提供することを求め、高齢者が社会発展のために参与する權益を保障するものである。更に広州市は全国に先駆け「広州市高齢者優遇規則」を打ち出し、広州市に戸籍がある60歳以上の高齢者を対象に交通、文化娯楽、公共サービス、医療サービス、權益保護サービス、農村における労働集約、住宅保障、長寿保健金など8つの分野で11項目の優待サービスを提供することを決めた。広州市の各級部門が協力して高齢者サービスの社会体系を積極的に構築し、高齢者の満足度を高めようとしている。

【具体的な施策】

① 高齢者保障制度

高齢者の生活困窮者を下記の5つに分類し、相応の保障制度を取り入れている。

<高齢者分類>

- ・「三無」・・・労働力，収入，扶養者がいない都市部在住者
- ・「五保」・・・食事，衣服，住宅，燃料，葬儀が必要な農村部在住者
- ・「低収入」・・・所得が低い者
- ・「優撫」・・・戦没者の家族，軍人家族，傷痍軍人など
- ・「失独」・・・一人っ子を失った親

<主な生活保障制度>

- ・2015年都市農村再生保障の基準額を650元に引き上げ
- ・「三無」の扶養基準を1,177元に引き上げ
- ・「五保」の扶養基準毎月平均1,608元支給
- ・「三無」と「五保」対象者の医療費補助金は年間最高33万円（医療費を100%保障）
- ・高齢者の損害総合保険加入者31.6万人，普及率23.9%

②多層型高齢者サービス体系の整備

2012年「高齢者サービス体系整備の加速に関する意見」を公布し，「9064」という高齢者サービス体系を確立

<「9064」サービス概要>

90%の高齢者が社会保障体系とサービス体系のサポートのもと在宅でケアを受ける
6%の高齢者がコミュニティの提供するデイケアや託老サービスを受ける
4%の高齢者が高齢者施設に入所している

<インフラ施設>（第12次5か年計画で高齢者施設建設に4.3億円投入）

- ・在宅高齢者ケアサービス部門146か所
- ・在宅高齢者ケアサービスモデルセンター24か所
- ・星光老人ホーム1,460か所
- ・農村高齢者活動拠点1,142か所
- ・デイケアサービス機関120か所
- ・コミュニティ高齢者施設の総面積は76.6万平方メートル

現在，広州市における各種高齢者施設は170室（うち非営利民間施設62室，民間施設42室含む）で，病床は4.3万床，高齢者1,000人当たり31床である。広州市の旧10区のエリアでさらに53か所の立地が選ばれ，新たに5.1万床の病床が新設予定。家庭や施設のバリアフリー化と，コミュニティにおける在宅介護サービスネットワークの更なる整備

を進めていく。

③高齢者の権利を守る持続可能な権益保障のネットワークの構築

広州市では、高齢者の権益を保護するため、法律支援機関を13か所、街鎮司法所（町の司法事務所）に委託した法律支援ステーションを164か所設立した。2011年から2015年に広州市の法律支援機関が受理した高齢者からの手紙、訪問、電話件数は約14万人余りで、無料法律相談を行ったのは約3万人余り、さらに高齢者の権利に関する法律支援を行った事案は1,000件余りで、和解率は98%、裁判所で審理した高齢者の権利に関する事件は2万件余りである。これにより、政府と高齢者協会が連動して、高齢者同士の協力、高齢者権益の保護、コミュニティ建設への関与などの面で有益な役割を果たすことができるようにしている。このほか、共産党青年団市委員会、ボランティア連盟などの組織部門が常時ボランティアを募り、高齢者への食事の提供、高齢者ホットライン、老夫婦世帯のための洗濯、一人暮らしの高齢者のための住宅リフォームなどのサービスを提供している。

（2）広州市における養老保険制度及び社会医療保険制度について

①養老（年金）保険

広州市の養老保険は対象毎に以下の4つに分かれている。

養老保険の種類	加入人数	支給者数	保険金標準月額
企業職員基本養老保険	989万人	86万人	3,200元/毎月
農村戸籍から住民戸籍へ転籍した住民の養老保険	120万人	42万人	608元/毎月
都市農村住民基本養老保険	22万人	13万人	869元/毎月
国家機構及び公共事業機関の職員のための養老保険	—	—	—

「企業職員基本養老保険」と「国家機構及び公共事業機関の職員のための養老保険」については、基本年金（強制）、企業年金（半強制）、個人貯蓄（任意）の三つから成り立っている。企業職員基本養老保険は、個人と企業の両方で負担しており、その比率は、個人が8%、企業が14%を負担し納付している。養老保険に加入すると基本年金が支給されること、

年金が毎年調整され支給額が増加すること、葬儀に關係する手当が支給されること、80歳になる高齢者については毎年一括で1,200元の年金を受給できることなど4つのメリットがある。

②社会医療保険

広州市の社会医療保険制度は大きく二つの部分から成り立っている。一つは、企業職員の社会医療保険、もう一つは都市部と農村部の住民の社会医療保険である。現在、社会医療保険に加入している総人数は、1,035万人のうち企業の職員は、590万人、都市部と農村部の住人



(交流協議の様子)

は445万人となっている。企業職員の社会医療保険の納付金額は、個人と企業で負担している。個人の所得を基準として、それぞれ個人が毎月2%、企業が8%を負担している。この納付した金額の一部を個人医療用の口座を作り、利用する。口座のお金を自身の病院の診療に使用したり、総合的な医療保険サービスに利用したりする。

まず、医療保険優遇サービスについて説明する。通常、職員が入院する場合、薬物、診療科目、医療サービス施設の三つの項目に分かれて保険金で負担する。例えば、病院に入院する場合、まず個人で自己負担しなければならないが、その金額は病院によって異なる。広州市の場合、1級から3級までの三つの級の病院があり、特に3級だと1,600元という高い自己負担を支払った後、個人と社会医療保険金で医療費を共同負担することになる。さらに、もし大きな病に罹った場合、医療費が45万円を超えた場合は、社会医療保険基金が負担する割合を非常に高くしており、医療費の95%を社会保障金で負担してくれる。

次に、外来の特定項目に関するサービスについて説明する。外来は、通常自己負担であるが、入院しなくても通院で診療できる病気で13種類18項目の特定項目については、入院する場合の診療と同様に共同負担にしている。

社会医療保険に新たに加入する場合は、

- ・最低生活保障対象者
- ・低収入貧困家庭対象者
- ・重度身体障害者
- ・戦没者家族、軍人家族などへの政府扶助対象者
- ・社会福祉施設に入所している政府からの援助受給者

の上記5種類のいずれかに該当する場合は、広州市政府が代わりに加入料金を負担し、無料で加入できるようになっている。

(3) 広州市における医療と高齢者介護の融合サービスの状況について

① 広州市医療衛生サービスの概況

広州市は、広東省ないし華南地域全域の医療の中心地として、多くの質の高い医療衛生資源が集中している。国レベルの主要な臨床専門科も多く、中山大学腫瘍予防治療センター、中山大学眼科センター、広東省人民医院心臓血管専門科、広州市呼吸器疾患研究所など、全国でも一流の医療専門家が集中しており、毎年広東省内外、香港、マカオ、東南アジア地区の高齢者を含む多くの患者が訪れる。詳細については下記のとおりとなっている。

医療機関詳細	2014 年末時点
広州市の医療衛生機関	3,749 施設
病院	224 施設 (内公立病院 150)
末端医療衛生機関	3,245 施設
その他	280 施設
全病床数	7.7 万床
広州市全市の医療機関従事スタッフ	12.1 万人
診療に訪れる患者数	1.38 億人
入院者数	253 万人

② 高齢者介護分野における医療衛生事業の発展をサポートする政策の制定

「広州市医療衛生施設配備の規則発布に関する通知」
「社会資本による医療機関の設立運営のさらなる奨励および牽引についての実施方法発布に関する通知」
「末端医療衛生事業のさらなる強化と改善および関連計画の発布に関する通知」
など一連の政策文書を発表し、高齢者介護サービス機関が医療機関を内設、または、周辺の医療施設と協力するという方法を通じて、高齢者に向けたサービスを行うことを奨励しサポートを行っている。

【事例】

- ・比較的規模が大きい高齢者施設に独立した病院や介護施設を設置する。
- ・比較的規模が小さい施設には基準に合った医務室を開設する。
- ・周辺コミュニティ衛生サービスのネットワークが整っている高齢者施設は、周辺の医療機関と協力し、高齢者のために医療衛生サービスを提供する。

③高齢者の健康管理の強化

広州市では2009年から基本公共衛生サービスプロジェクトを立ち上げ、末端医療衛生サービス機関が無料で都市と農村の住民（常住者）に同等の基本公共衛生サービスを提供できるようになった。2015年までに、高齢者の健康管理、慢性病予防を含めた12の大きなプロジェクトがあり、政府から基本公共衛生サービスの経費補助として毎年一人当たり50元を支給している。高齢者の健康管理プロジェクトの主な内容は、コミュニティにおける高齢者名簿の整備、健康ファイルの整備、高齢者への健康教育の実施、新たにファイルを作成した高齢者への生活スタイルと健康状況評価、健康診断や指導の提供などがある。慢性病予防プロジェクトには、高血圧、2型糖尿病、ガン患者のコミュニティにおける健康管理サービスが含まれ、明らかに高血圧や2型糖尿病と診断された患者に対して、訪問指導や健康診断を行ったり、管轄地域のガン患者（常住者）を訪問したりしている。

④医療と高齢者介護が融合した高齢者施設をコミュニティ内に設置するモデル

現在、広州市におけるコミュニティ衛生サービスセンターは151か所、コミュニティーサービスステーションは166か所で、在宅介護、コミュニティ介護モデルとして医療と介護サービスを提供するための基礎となっている。

a. ホームドクター型サービス

高齢者層を主要な対象者としてサービス協定を結び、ホームドクター型のサービスを提供する。

b. 在宅看護サービス

末端医療衛生機関がニーズのある高齢者に対し在宅看護のできる病床を設置する。

c. 高齢者施設向け訪問医療サービス

越秀区六榕街コミュニティ衛生サービスセンターは、在宅看護

のための病床を設置する方式で区の僑頤園老人ホームと共同で医療と介護の融合を実現した。指定サービスの方式でコミュニティ高齢者ケアとコラボし、定期的にスタッフを派遣し健康管理と教育を行う。

蘿崗区聯和街コミュニティサービスセンターは区の在宅ケアモデルセンターと共同で「ソーシャルワーカー＋医師＋リハビリ療法士」のサービスモデルを推進し、高齢者の身体的特性にもとづいた独立型健康ステーションとリハビリ療法室を設立し、高齢者の状況を統一して管理する。天河区珠吉街介護施設では、「医療・介護・養老の3つが結び付いた」モデルを導入し、高齢者に高品質で便利なサービスを提供している。

⑤医療機関が提供する高齢者専門サービス

2014年までに、広州市には全部で63の医療施設にホスピスが開設され、46の医療機関に老年病専門科が開設され、438の医療機関にリハビリ医学専門科が開設されている。広州市老人院病院、広州友好病院の2つの老年病専門病院があり、高齢者や長期看護サービスが必要な患者に医療・介護、リハビリ、ホスピス等のサービスを提供することができる。

⑥リハビリ医療

3級総合病院はリハビリ療法士の研修末端医療機関として、リハビリスタッフ（リハビリ医師、療法士、看護師）を養成するため、在職のリハビリ療法士全員の研修を行っている。リハビリ医療体系の中で相互に転院できるモデル事業を推進し、上級・下級のリハビリ医療機関の間で、分業協力体制と比較的固定化された転院システムを少しずつ構築し、等級や段階ごとのリハビリ医療サービスを実現している。

⑦医療と高齢者介護の融合における次の段階の事業構想

- a. 高齢者が多層的で多様な医療看護サービスのニーズに応えるために、条件の合う老人ホームに、介護施設や医務室等の医療機関を設置する。
- b. 医療機関と近隣の高齢者施設が有機的に結びつき、既存の医療衛生資源を利用し、高齢者にサービスを提供する。コミュニティの高齢者には在宅医療サービスを提供する。
- c. 今後も医療機関が老年病科、ホスピス、リハビリ医学などの診療

科を開設することを強化し、高齢者の病床数を増やし、高齢者の生活習慣病の予防とリハビリ、介護を充実させる。医療機関が高齢者介護センターや老人ホームを開設するなどのサービスをサポートする。

- d. 社会資本が医療と介護を融合させたサービス機関を開設するのを奨励。また、病院が医療と介護を融合させたサービス機関に転向することを奨励する。
- e. 人材育成を強化し、サービス力を向上させる。
- f. 医療と介護が結び付き、融合したサービスモデルをサポートする医療保険支払いと決算の方法を制定するための新たな研究を行う。

(4) 広州市人大常務委員会による高齢者対策への取組について

広州市は、北京、上海に次ぐ人口の多い中国第一線都市であるが、高齢化問題が顕著となっており、広州市人大と人大常務委員会はこれを深刻な問題としている。そこで、2012年10月から12月まで、常務委員会は広州市において「中華人民共和国高齢者權益保障法」の実施状況について施行調査を行った。常務委員会のメンバーは三つのグループに分かれ、広州市の6つの地域で実地調査を行い、広州市老年大学、広州市老人ホームを視察し、常務委員会第9回会議の中で調査結果を聴取、審議し、「高齢者施設の建設と管理」の問題について広州市政府へ特別質問を行った。常務委員会は、広州市高齢者事業に存在する問題について審議結果を提出し、広州市政府に対し、期限付きの整備改革を求めた。

2013年3月 広州市政府は、常務委員会主任会議に整備改革措置について報告。常務委員会は、広州市政府の整備改革事業を監督し、広州市第2老人ホームと黄埔区老人ホームの建設状況の視察を行った。

同年7月 常務委員会第18回会議で広州市政府による審議結果の研究と措置の状況に関するレポートのチェックを行った。

2014年及び2015年

広州市人大常務委員会による監督が続けられ、常務委員会と人大代表が多く町内やコミュニティを訪問したり、家庭総合サービスセンターや高齢者デイサービス、老人食堂、「星光老人の家」を視察し、高齢者の意見聴取に努めた。また、高齢者施設の運営状況のほか、介護スタッフやケースワーカーの収入や研修状況について調査

した。そこで明らかになった問題については、常務委員会の事業部門が適宜政府の部門と連絡を取り合い要求を出すことで、広州市政府が「中華人民共和国高齢者権益保障法」と人大常務委員会の審議結果を確実に実行しているか監督を行った。

2012 年から人大常務委員会が広州市政府に対し監督を行ったことにより、広州市の高齢者事業は大きく発展した。現在、広州市の高齢者施設建設に関する投資、建設プロジェクト、発展の進捗はいずれも史上最高水準に達し、既存の高齢者のための病床は 4.3 万床となり、在宅介護や介護サービスは日増しに充実している。人大常務委員会は、高齢者事業を重視し、広州市の高齢者事業を今後も広州市政府への監督を続け、「高齢者に扶養と医療と学びと楽しみを提供する」という目標の実現のために努力していく。

〈福岡市説明〉

○高齢者対策について

- ・日本の人口は 2008 年にピーク。以降人口が減少すると予測される。
- ・全人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は、2060 年に約 40%に達する。
- ・福岡市の人口は 2013 年に 150 万人を突破。20 年後には人口が 160 万人に達すると予測。
- ・福岡市の高齢化率は、2010 年で全国平均が 23.0%の中、17.4%と若い都市であるが、高齢化が急速に進行し 2025 年には 24.8%、2040 年には 31%となると予測されている。
- ・福岡市は 2015 年から 2025 年の 10 年間で人口が約 7 万人の増加が見込まれるが、この人口増の正味は 65 歳以上の高齢者である。
- ・65 歳以上の高齢者の推移を見ると、平均寿命の差から女性の 75 歳以上の人口増加が顕著である。
- ・福岡市は単身世帯が多く、2010 年では福岡市全体の 70 万 6 千世帯、47.7%が単身世帯である。今後は特に 75 歳以上の単身世帯が増加すると予想される。
- ・今後、高齢化の進展に伴う介護給付費の増加、75 歳以上の医療費の増加、認知症高齢者の増加などにどのように対応していくかが課題である。
- ・日本全体の方針として、住み慣れた地域にできるだけ住み続けることができるよう「地域包括ケアシステム」を推進中である。

○福岡市の高齢者福祉施策

福岡市独自の施策のうち下記の施策について紹介

- ・福岡市保健福祉総合計画
- ・シルバー人材センター
- ・いきいきセンター福岡
- ・ふれあいサロン活動
- ・高齢者の見守りプロジェクト
- ・徘徊高齢者捜してメール
- ・徘徊高齢者検索システム



(交流協議の様子)

<訪問団からの主な質疑>

Q：広州市では、バスや地下鉄の利用料金が60歳から65歳未満が半額。65歳以上が無料と伺った。日本の場合は、支援を受ける際に所得制限があるが、広州市の場合、制限などはないのか。

A：広州市の戸籍を持つ高齢者であれば対象にしている。

Q：日本は高度経済成長での経済発展後に高齢化問題を迎えた。中国は、現在、経済成長途中であるが同時に高齢化問題に直面している。今後、経済成長を続けながら、高齢化問題にどう取り組まれるのか。

A：広州市は、高齢化対策に向けて長期間にわたり対策を準備している。説明の中にあつた、社会的養老サービス「9064」は政府が対策として取り組んでいる養老サービスである。現在、広州市の目標は二つあり、一つ目は、政府主導で介護施設を設置し、高齢者100人に対し、ベッド数を4つ確保すること。二つ目は、政府ではなく民間の資本を活用し介護施設を建設することである。現在2015年から2020年の第13次5か年計画の中でも、介護施設の民営化が掲載されている。これからの広州市の

高齢者対策については、「9064」サービス計画に基づいて政府から経費・人件費などを準備し取り組んでいく。

なお、広州市からは、日本の介護費用、シルバー人材センターの運営方法などの質問があった。

<団長所見>

- 広州市は、福岡市の人口規模と比較し約10倍となっているため、高齢者施策の規模の違いを感じた。広州市は、説明にあった人口ピラミッドの状況からまもなく少子高齢化社会に突入することが予想され、福岡市と同様の問題に広州市も直面することになると思われる。
- 高学歴化し、大都市へ居住するとどうしても晩婚化が進み、また豊かな生活を求めるあまりに子どもをつくらないというのは世界共通の問題であると感じている。私たちは、これからの本当に厳しい少子高齢化社会に打ち勝つため、広州市と協議した様々な課題について市議会で相談協議していきたい。

【広州中山記念堂視察】

広州中山記念堂は、中国革命の父と呼ばれる孫文氏を記念するため、広州市民と華僑が資金を集め建設した建築物である。中国で著名な建築家である呂彦直氏によって設計され、1928年に着工し、1931年に完成した。記念堂の所在地は孫文氏が臨時大統領に就任した当時の官邸旧跡であり、敷地面積は 6.2 ヘクタールである。



(広州中山記念堂視察の様子)

広州中山記念堂は、広州で最も象徴的な建築物の一つであり、中国伝統建築様式と西洋伝統建築様式が融合された模範建築である。高さ 52 メートルを有する本体建築は 1.2 万平方メートルの敷地を占める八角形宮殿式建築で、鉄筋コンクリートで作られ、前後左右あわせて四つの入母屋造で囲まれた宮殿建築からなる。屋根はサファイアブルーの瑠璃で作られた瓦で覆われ、精巧に作られている。71 メートルの幅のあるメインホールは柱がなく、壮大な建築規模と内装が非常に特徴的である。

広州中山記念堂は、中国の重点文化財であると同時に、観光地や集会、公園などの会場にもなっている。国家 A A A A レベルの観光地として認定されている。

【広州市老人院（広州市老人ホーム）視察】

広州市老人ホームは、総面積約80,000 m²、ベッド数1,200床（うち病床は150床）を備える広州市公立養老施設である。「低所得者層への生活保障」「社会を牽引するモデル施設」を目的として建てられた。広州市老人ホームは、機能別にレジャー保養センター（自活エリア）、長期介護センター、認知症ケアセンター、高齢者リハビリセンター、老年病診療、ホスピスの6つのエリアに分けられており、サービスも日常生活のケアから医療サービス、リハビリ、認知症のケア、ソーシャルワーカーサービス、ホスピス、娯楽、心理的ケアなど多岐にわたる。入所条件については三つに分かれており下記のとおりとなっている。



（広州市老人院記念撮影の様子）

入所対象者	入所条件
特別入所対象者	自分で身の回りのことができない方で、就労能力と生活収入がなく、扶養者がいない高齢者、または扶養者に扶養能力がない高齢者。
優先入所対象者	自分で身の回りのことができない方で、生活保護受給者、貧困世帯の高齢者、軍隊関係者で優先保障の対象者、一人っ子世帯で子供を亡くしたか身体障害者（3級以上）の子供を持つ夫婦、区（県級市）政府が認定した、社会に大きく貢献した方で、自分で身の回りのことができない高齢者。
一般入所対象者	上記2つの条件にあてはまらない60歳以上の方で、自分で身の回りのことができない方、在宅介護が難しい高齢者。または75歳以上の高齢者。

・診療外来用のビルの建設について

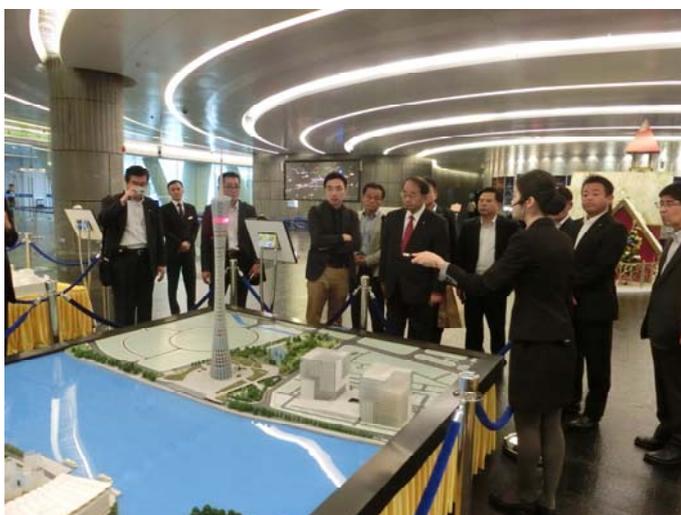
2006年6月、当時の市長の仲立ちにより、民間が1508万元（約2億2千万円：当時のレート1元＝約14.5円で換算）を寄付し、診療外来用のビルを建設した。また、寄付以外にも、広州市の福祉宝くじ公益金120万元（約1750万円）余りを初期建築費用に投入し、さらに広州市財政より400万元余りを拠出して開設費用とした。



(施設内見学の様子)

【広州タワー視察】

広州タワーは、広州市都市建設投資集团有限公司の下部組織である広州新テレビ塔建設有限公司が建設し、2005年11月に基礎工事を始め、2010年10月1日に営業を開始した。広州タワーは高さ600m（メインタワー450m、アンテナマスト150m）で、観光用タワーでは中国1位、世界3位を誇る。広州タワーは広州の新しい都市の中軸線と珠江の景観が交差する場所にそびえてい



(広州タワー視察の様子)

る。中央ビジネスセンターのある商業貿易エリアに位置し、海心沙アジアオリンピック公園と珠江ニュータウンを対岸に臨む。独特のスタイルで、新中軸線上の美しい景観を形成している。広州タワーは、「世界タワー連盟」に加盟し、2013年には国家AAAA級観光地となり、広州の新たなシンボルとなり、「広州新八景」のひとつとして、広州で旅行客が最も注目する観光地となっている。

【陳氏書院視察】

陳氏書院は、陳家祠とも呼ばれ、清朝光緒 20 年（1894 年）に広東省の陳姓の人たちの寄付によって建てられた合族宋祠である。正方形をなした 15,000 平方メートルの敷地のうち、主要建築物の面積は 6,400 平方メートルで、大小あわせて 19 もの建物からなる中庭式建物群となっている。各々の建物は庭によって隔てられ、回廊によって繋がれている。これらの建物は中国の古代建築の伝統的風格と南方の建築特色を兼ね備えた建築物である。



（陳氏書院視察の様子）

陳氏書院は広東の民間建築の装飾芸術の集大成であり、建築装飾は木彫り、レンガ彫り・石彫り・陶塑像・石灰塑像・絵画・銅鑄や鉄鑄などの工芸品を巧みに使っている。また、陳氏書院は広東に現存する建物のうちでも、規模が大きく、よく保存され、精巧な装飾が集められた伝統的また芸術的な建物であり、中国国務院より全国重要文化財の指定を受けた広州における重要な観光地の一つになっており、2002 年には「古祠留芳」の名で「新世紀の羊城八景」の一つに選ばれた。

香港特別行政区

1 主な指標

- 人口（2015年中間）
730万人（常住人口） ※漢民族95%
- 面積
1,103 k m²（福岡市343.38 k m²の約3.2倍）
- GDP（2012年）
1兆8,898億香港ドル（約30兆2,368億円*）
（※1香港ドルを約16円で換算）

2 概要

香港は、中国の深圳市の南にある九龍半島と、ビクトリア湾を挟んで南側にある香港島、そして周辺の新界および262の離島が含まれる島々からなる。

その歴史は、南京条約（1842年）により香港島が、次いで北京条約（1860年）により九龍半島の先端（約9.7平方キロメートル）が英国領土となり、1898年に、英国は、更に中国との租借条約により235の島を含む新界の99カ年にわたる租借を確保した。1982年に、中英は香港返還問題の交渉を開始し、交渉は1984年9月に妥結。同年12月19日、中英双方の首相により、1997年7月1日をもって香港の全領域を中国に一括返還する旨の英中共同声明が署名され、1985年5月に発効した。1990年4月、中国全国人民代表大会にて「香港特別行政区基本法」を可決、成立し、1997年7月1日に中国最初の特別行政区として返還された。

返還後も香港と中国本土間には境界があり、出入境管理も厳しく行われているが、中国本土在住の人々の旅行解禁により、観光事業が急激に発展している。人口のほとんどは九龍半島に居住し、金融や経済の中心は香港島の中環とその対岸の九龍半島の南端あたりにある。

コモンロー（英米法系）の透明な法制度や、簡素で低率の税制（法人税16.5%、個人所得税最高税率15%、キャピタルゲイン・利子非課税）などが香港経済の特徴であり、こうした制度的・社会的インフラを基礎として国際金融及び物流の拠点としての地位を築いている。

製造業拠点は1990年代前半までに中国本土への移転が進み、GDPに占める製造業の割合は約6%。貿易、金融、不動産、観光、流通などのサービス産業がGDPの90%以上を占めている。

出典：外務省ホームページ、「地球の歩き方 香港」

【香港特別行政区立法会表敬訪問】

1 香港側出席者 (Legislative Council of the Hong Kong)

Ms. Hon Alice MAK Mei-kuen

Mr. Dr Hon Fernando CHEUNG



(香港立法会記念撮影の様子)



(香港立法会議場内の様子)

2 高齢者対策に関する意見交換

<立法会議員の説明概要>

○香港の高齢化について

- ・現在 14%の人口が 65 歳以上 (全人口約 730 万人 {2015 年中間})
- ・30 年後には、65 歳以上が人口の 3 分の 1 を占めると予測
- ・高齢者政策は、優先順位として低い

○香港政府の考え方について

- ・高齢者の介護は自宅で家族が行うべき。介護不可能であれば、民営の施設がある。

○香港の介護施設について

- ・介護は、家族ではなく外部組織が行っている。
- ・毎年 3 万人が政府支援の介護施設に入居待ちの状態。
内 6 千人が毎年待っている間に亡くなる。
- ・老人ホームは 3 分の 2 が民営だが、内容が悪い。
- ・24 時間介護できないので、民営を利用する他ない。

○介護施設への運営費補助の違いについて

- ・日本の場合、施設に直接援助。
- 香港の場合世帯毎の所得に応じて世帯に援助。

○介護士について

- ・現在、民営老人ホームで働く家政婦は30万人でタイや東南アジア系。
- ・仕事は大変であり、重要。そのため、介護士の給料を上げるべきとの考え。
- ・ある程度の責任者にはヘルパー等の資格を持たせるべきだが、そのガイドライン自体が18年間更新されていない。



(香港立法会視察の質疑の様子)



(香港立法会記念撮影の様子)

<訪問団からの主な質疑>

Q：介護施設の質の問題に関連して、費用のことでお尋ねする。日本では、介護保険制度により、施設は交付金を約束されて老人を介護している。香港の場合は、両親が年老いた時に自己負担で入所することになるか。

A：香港の介護施設は、3分の2が民営だが、政府から支援はもらっている。具体的には、所得維持プログラムによって支援されており、高齢者家族に自己負担がある。しかし、ここに問題があり、世帯毎の所得を評価して、援助をもらえるかどうかが決まり、家族は政府から支援をもらっているにもかかわらず、高齢者や施設に費用が行き渡らないことがある。

Q：施設サービスの整備数についてお尋ねしたい。年間6千人の方々が待機していると伺ったが、施設整備数が足りないのは、土地が無いという問題からか。また、香港の訪問介護や通所介護、デイサービスなどはどの程度整っているのか。

A：最近、香港政府の行政長官に同じ質問を行った。政府は、土地供給が不足しているという回答だったが、香港に土地は多く存在する。高齢者政策は優先順位として低く扱われているのが問題である。

ホームケアやデイケアのような施設はあるが、不足している。政府の考え方は歴史問題であり、小さな政府の考え方で最小限しか行わない。そ

のため、高齢者のケアは自宅そして家族が見るべきで、看きれない場合は、施設に入れば良い。民営のマーケットはいくらでもあるというのが政府の考えである。

Q：香港での高齢化率（65歳以上の高齢者）は何%ぐらいか。

A：現在14%の人口が65歳以上となっている。

Q：福岡市は約20%となっている。福岡でも東南アジアから看護師や施設で働く若い方々が仕事で就労に来ている。香港の海外からの労働者の現状はどうか。

A：民営のホームは、海外からの雇用者を輸入したいと思っているが、中国からが多い。輸入労働力として香港に来ているタイや東南アジアの方々はほとんどが家政婦で、約30万人いる。

Q：民営でも公的な資格は必要になるのか。日本では、サービス提供責任者やプランを作成するのは資格を持っている。ホームヘルパーさんも、講座を受けて資格を取得することによりサービスの質が向上し、虐待防止につながっている。

A：民営のホームで働く労働者の資格だが、法律はあるが不明確である。社会福祉局のガイドラインもあり、責任者は資格を持たないといけないが、このガイドラインの内容も18年間更新されておらず、非常に介護士が不足している状況である。とても有意義な交流ができた。是非、皆様の福岡市を訪問してみたいと思っている。今後ともよろしく願いたい。

【香港特別行政区政府（厚生労働省）視察】

1 香港側出席者

厚生労働省首席補佐官

Mrs. Elina Chan

Mr. Steve Tse,

2 高齢者対策に関する視察内容

<香港政府説明概要>

- 香港では、今65歳以上の高齢者世代の人口は、15%であり、これが、30年後には31%まで上昇する見込みである。
- 日本と同様、香港も長寿国であり、平均寿命は、男性が81歳、女性が87歳であり、一般人口の年齢上昇率より、75歳以上の人



(交流協議の様子)

口上昇率の方が高い。

- 政府の経常予算の、19%が高齢者対策に使用されている。この内、直接サービスは、68 億香港ドル、経済支援は、273 億香港ドル、医療と健康サービスについては、267 億香港ドルの支出を行っている。
- 香港では、年配の方々に健康で過ごしてもらいたい。そのためサービスは、「アクティブ老化」に力を入れている。
- 「アクティブ老化」とは、若い高年齢者や健康な高齢者に健康的なライフスタイルを送るため、学習スキームの提供や、近隣のコミュニケーションサービスに参加してもらうよう促進するものである。
- 具体的な高齢者学習政策は、太極拳、理数、IT技術、投資などを学んだりしている。
- もう一つ力を入れているプログラムは、高齢者にボランティアをやってもらうことである。介護が必要な高齢者の世話や若い世代との触れ合い活動を推奨している。
- 高齢者が健康的に活動できるよう、交通費援助など、公的交通施設のほぼ全部を65歳以上の方々に援助している。
- 健康的でない高齢者には、長期的な介護サービスを提供しているが、基本的な理念が二つある。
- 一つ目は、地域内でサービスをうけることを中心に組織的なケアを保障していくこと、もう一つは、必要な人から優先的に支援を行うことである。
- 介護の必要性については、独自の評価システムを作成していて、その結果によって地域での介護、組織的な施設への入所、在宅ケアなどに分類する。
- デイケアサービスセンターは、各地域に約3,000か所あり、センターに通えない方々には、在宅介護を提供しており、それが8,400か所ある。
- 最近始まった企画で、介護が必要な人たちが自分の行きたい施設から介護サービスを受けるといったものがある。使用者の負担額はあるが、家族の収入によって金額が異なる。これにより、地域で介護を手がける企業が増え、供給が活性化されるメリットがある。
- 退院後の高齢者の援助は、香港の医療機関がNGOなどの慈善団体と協力して、総合退院サポートサービスを提供している。
- 患者のリハビリプランや介護プランを立てるのが医療ワーカー。食事や入浴をさせたりするのが、社会福祉ワーカーやケアワーカーで自宅まで行き実施している。
- 介護は、家族のサポートも大事である。家族の介護研修や精神面のカウンセリング、同様の問題を抱える方々とのシェアリングサポートグループの紹介を行っている。

- 香港では、施設に入り介護を受けるという割合が、一般先進国では2～4%なのに対し、7%と世界水準の中で高い。
- 公営・民営の介護施設は合せて74,000あり、内訳は27,100が政府援助施設、5,000がNGO・慈善団体が経営する施設、42,000が一般企業が経営している施設である。
- 介護施設への応募待ちは30,000人である。どのように解消していくかが課題である。
- 課題解決のため、民営の高齢者施設の枠を購入したり、老人ホームの賃貸ホームを借りたり、NGO・慈善団体や民営団体の施設と契約し援助したりするなど、施設の増設を考えている。
- 体の症状が悪化しても、できるだけ同じ場所で移動せずに医療介護ができるよう推進している。
- 在宅介護の場合でも、必要な人にサービスが行くように在宅介護保険を使って、自分の好きな在宅介護を行っている慈善団体、民営企業を選ぶ選択肢を与えている。
- 香港で介護施設が不足しているのは、土地が狭く足りないからである。
- 2か所だが、広東省にある慈善団体が運営されているホームのベッド枠を購入し、香港から広州市へ行かせられるような移転計画もある。
- 民営企業で土地を持っているところに支援を出し、高齢者福祉のため土地を使用するようになれば、援助をもらえるような政策である。
- 我々が、常に自信を持っていることが二つあり、一つは多方面で高齢者に適切なサポートとサービスを提供して、サービスの向上を図ること。二つ目は、高齢者の方々や自立した組織などのサポートに基づいて高齢者が好きな生活介護を選択できるように企画を進めていくことである。
- 我々は、高齢者の方々もできるだけ長く働けるよう政策を考え、職場研修や雇用サポートを行っていくために政府として力を発揮できるよう考えている。

<訪問団からの主な質疑>

Q：広東省内の高齢者施設のベッドを購入されていると伺ったが、実績としてどのくらいか。

A：現在、広東省で2つの老人ホームのベッドを購入している。この2か所は、香港の慈善団体が運営しており、



(交流協議の様子)

2014年の6月に始められ、1年程度だが、両施設で80～90名が入居者している。この企画は、香港の高齢者が、老後は、広東省にある施設に入居を希望するか試験的な施策である。

Q：その施策を実施するにあたり、慈善団体に対し香港政府が支援されているのか。

A：施設に香港の高齢者が入所するにあたり、一人当たりいくらという形で支援している。退所すれば、その分の支援がなくなるという形である。

Q：民営の企業や介護サービス事業者が参入する上で、量的な問題と質的な問題があると思われるが、質を確保する上での政策はどのようなものがあるか。また、介護サービスが受けられると言われたが、具体的にどのようなものか。

A：質的な問題については、政府内の社会福祉部が監督・監視している。また、法律により、こういった施設の運営についてルールを明記している。介護サービスについては、介護サービス券というものがある。受給には所得の審査と身体検査があり、所得が高ければ自己負担が大きくなる。単純な所得だけでなく他の企業からサポートや支援をもらっているかや既に社会的保障を受けているかによって審査結果も変わる。また、身体検査によっても老人ホームに入るか、在宅ケアを適用すべきか決まる。

Q：総合退院サポートという制度はどういう制度か。国が、日本と同じ様に介護サービスを行うのか、あるいはそれぞれの病院で行うのか。

A：日本と違い、香港には介護保険制度がない。この総合退院サポートとは、医療面では病院がフォローアップを行い、介護やサポートサービスが必要な場合は、NGOが退院後8週間の面倒を保障する制度である。8週間を超えた時点で、長期的な介護やサポートが必要な場合は、NGOや慈善団体が患者さんの応募を手助けしている。このサポートは今まで、慈善団体が提供していたが、現在は政府がその慈善団体に支援する形でサービスを提供している。その結果、病院とNGOのサービスが統合されて患者さんにワンセットで提供できるようになっている。

Q：将来、香港で介護保険を始めようとした場合、管理ナンバーはあるのか。

A：香港では、出生後すぐに身分証明カードのようなIDカード番号いわゆるマイナンバーのような番号を持っている。

平成 27 年度 広州市交流事業の日程

日付	都市	時間	内 容
11月 23日 (月)	福岡 ・ 広州	13:45 15:45 18:25	福岡空港集合 福岡空港 発 広州白雲国際空港 着
24日 (火)	広州	午 前 午 後	広州市人民代表大会常務委員会及び人民政府表敬訪問 交流協議 「高齢者対策について」
25日 (水)	広州	午 前 午 後	交流協議関連施設視察 広州タワー他 広州市内視察
26日 (木)	広州 ・ 香港	午 前 午 後	広州東駅 発 香港・ホンナム駅 着 香港特別行政区立法会及び政府視察 「高齢者対策について」
27日 (金)	香港 ・ 福岡	11:10 15:20	香港国際空港 発 福岡空港 着